



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,077	7.4	2,829	315.8	2,878	306.6	2,265	466.0
28年3月期第1四半期	18,696	34.7	680	282.9	707	313.5	400	94.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,185百万円 (258.5%) 28年3月期第1四半期 609百万円 (60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	52.20	—
28年3月期第1四半期	9.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,464	39,144	43.3
28年3月期	90,129	37,480	41.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,139百万円 28年3月期 37,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△6.0	4,000	47.3	4,000	47.2	3,000	54.9	69.12
通期	90,000	1.4	7,600	3.4	7,600	3.8	5,000	7.2	115.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	44,607,457株	28年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,204,195株	28年3月期	1,204,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	43,403,262株	28年3月期1Q	43,403,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益が高水準を維持しており、雇用・所得環境に改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国のEU離脱選択の影響による世界経済の減速懸念に伴い、株安・円高が進むなど、先行きに対する不透明感が高まる状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかに減少したものの一定の水準を維持しており、民間設備投資の増加や住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、建設投資全体としては比較的堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が20,077百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益が2,829百万円（前年同四半期比315.8%増）、経常利益が2,878百万円（前年同四半期比306.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,265百万円（前年同四半期比466.0%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が10,876百万円（前年同四半期比32.6%減）、内訳は一般建築工事が6,723百万円（前年同四半期比36.2%減）、耐震補強工事が791百万円（前年同四半期比40.2%減）、土木工事が3,361百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が9,201百万円（前年同四半期比258.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の回収が進み、また現金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ334百万円増加の90,464百万円となりました。

負債の残高は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少の51,319百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加の39,144百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,934	25,159
受取手形・完成工事未収入金等	25,347	16,589
電子記録債権	77	107
未成工事支出金	4,623	3,778
販売用不動産	17,872	15,695
商品及び製品	21	24
材料貯蔵品	251	249
繰延税金資産	599	453
その他	431	564
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	61,147	62,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,221	12,052
機械、運搬具及び工具器具備品	2,566	2,644
土地	16,196	15,776
リース資産	81	88
建設仮勘定	321	592
減価償却累計額	△9,627	△9,402
有形固定資産合計	22,760	21,751
無形固定資産		
	254	251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,535	3,390
退職給付に係る資産	253	250
繰延税金資産	1,299	1,317
その他	1,003	1,020
貸倒引当金	△125	△134
投資その他の資産合計	5,965	5,843
固定資産合計	28,980	27,846
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	90,129	90,464

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,054	7,377
電子記録債務	7,545	5,708
短期借入金	10,473	6,147
1年内償還予定の社債	160	90
未払法人税等	1,111	776
未成工事受入金	3,318	4,726
完成工事補償引当金	214	217
役員賞与引当金	131	29
その他	3,152	8,037
流動負債合計	34,162	33,111
固定負債		
長期借入金	8,613	8,386
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,885	5,851
資産除去債務	174	175
その他	3,592	3,573
固定負債合計	18,487	18,208
負債合計	52,649	51,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	29,871	31,615
自己株式	△576	△576
株主資本合計	43,347	45,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	923
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△897	△874
その他の包括利益累計額合計	△5,872	△5,952
非支配株主持分	5	5
純資産合計	37,480	39,144
負債純資産合計	90,129	90,464

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高		
完成工事高	16,126	10,876
兼業事業売上高	2,569	9,201
売上高合計	18,696	20,077
売上原価		
完成工事原価	14,237	9,529
兼業事業売上原価	1,715	5,518
売上原価合計	15,952	15,048
売上総利益		
完成工事総利益	1,889	1,347
兼業事業総利益	854	3,682
売上総利益合計	2,743	5,029
販売費及び一般管理費	2,062	2,199
営業利益	680	2,829
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	65	68
その他	13	17
営業外収益合計	80	86
営業外費用		
支払利息	48	34
その他	4	3
営業外費用合計	53	37
経常利益	707	2,878
特別利益		
固定資産売却益	—	446
特別利益合計	—	446
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	707	3,325
法人税、住民税及び事業税	227	900
法人税等調整額	81	160
法人税等合計	308	1,060
四半期純利益	399	2,264
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	2,265

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	399	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△102
退職給付に係る調整額	16	22
その他の包括利益合計	209	△79
四半期包括利益	609	2,185
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	2,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,900	4,309	2,486	18,696	—	18,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,225	317	86	1,629	△1,629	—
計	13,126	4,627	2,572	20,325	△1,629	18,696
セグメント利益	1,091	54	383	1,529	△848	680

(注) 1. セグメント利益の調整額△848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円及びセグメント間取引消去△94百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,556	3,398	9,123	20,077	—	20,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	55	62	1,683	△1,683	—
計	9,121	3,453	9,186	21,761	△1,683	20,077
セグメント利益	587	11	2,856	3,454	△625	2,829

(注) 1. セグメント利益の調整額△625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円及びセグメント間取引消去109百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	174	6	△168	△96.6
		民間	10,984	10,064	△919	△8.4
		計	11,158	10,070	△1,087	△9.7
	土木	官庁	644	2,986	2,342	363.6
		民間	1,606	2,887	1,280	79.7
		計	2,250	5,874	3,623	161.0
		官庁	818	2,992	2,174	265.7
		民間	12,590	12,952	361	2.9
		合計	13,408	15,945	2,536	18.9

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	314	83	△231	△73.4
		民間	11,543	7,431	△4,111	△35.6
		計	11,857	7,515	△4,342	△36.6
	土木	官庁	1,753	1,120	△632	△36.1
		民間	2,515	2,240	△274	△10.9
		計	4,268	3,361	△906	△21.2
		官庁	2,067	1,204	△863	△41.7
		民間	14,058	9,672	△4,386	△31.2
		小計	16,126	10,876	△5,249	△32.6
兼業		2,569	9,201	6,631	258.1	
合計		18,696	20,077	1,381	7.4	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第1四半期連結会計期間末 （平成27年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成28年6月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	959	495	△463	△48.3
		民間	33,458	37,080	3,621	10.8
		計	34,417	37,575	3,158	9.2
	土木	官庁	5,406	10,355	4,949	91.5
		民間	7,379	8,467	1,088	14.8
		計	12,785	18,823	6,038	47.2
		官庁	6,366	10,851	4,485	70.5
		民間	40,837	45,547	4,710	11.5
		合計	47,203	56,399	9,196	19.5